

平成28年7月8日

各 位

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 代表者 代表取締役社長 野上一孝
 (コード番号 6769)
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 高田康裕
 (TEL 03-5217-6660)

業績予想の修正および営業外費用(為替差損)に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月5日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成28年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,409	△98	△110	△110	△10.53
今回修正予想(B)	1,311	△183	△477	△503	△47.63
増減額(B-A)	△97	△84	△366	△392	
増減率(%)	△6.9	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年12月期第2四半期)	1,864	212	440	261	24.93

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,052	520	556	406	38.65
今回修正予想(B)	2,854	△319	△656	△683	△64.69
増減額(B-A)	△1,197	△839	△1,213	△1,090	
増減率(%)	△29.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	3,488	312	530	378	36.09

平成28年12月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,392	△74	△86	△86	△8.26
今回修正予想(B)	1,296	△165	△447	△473	△44.83
増減額(B-A)	△96	△90	△360	△387	
増減率(%)	△6.9	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年12月期第2四半期)	1,838	224	454	279	26.67

平成28年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,990	535	571	423	40.32
今回修正予想(B)	2,813	△283	△609	△637	△60.27
増減額(B-A)	△1,176	△819	△1,181	△1,060	
増減率(%)	△29.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	3,443	359	579	429	40.90

修正の理由

1. 連結業績予想

当社の業績予想の修正の主な理由は次の3つです。

- 1) 急速かつ大幅に円高が進展したことに伴うドル建てビジネスへの影響
- 2) アミューズメント市場の規制の影響と下期以降に見込まれる新規台需要の見通しの不透明さ
- 3) 車載向けビジネスおよびモジュール等ソリューションビジネスの立上げの遅れ

他方、当社は新たな再成長のための「発射台の確立」を目指しております。産業機器、車載機器向けの事業に加え、比較的短期間でビジネスを伸展できる民生機器分野への取組みを強化する計画です。このため、研究開発について優先順位の見直しを行い、次の重点5分野への絞込みを行った上で、これらを強力に実行し、今期から次期以降にかけて新事業の立上げを加速し、ビジネスを伸ばしていく方針です。

- 1) 16Gbps以上の超高速インターフェース技術
- 2) 次世代USB3.1 Gen2 (10Gbps) 規格の普及に対応した技術
- 3) くるまの「視神経」とも言うべき高速伝送技術
- 4) 事務機器トータルソリューションに向けた技術
- 5) モジュール等ソリューション技術

当社は、これらを含む新たな付加価値により、高解像度動画像利用が進むタブレットやPC等の次世代高速伝送ニーズを他社に先行して支えるとともに、事務機器、アミューズメント機器など産業機器におけるニーズに的確に応え、さらに、フルHD化やカメラ搭載が進む車載機器市場に新たなソリューションを提供することなどにより、事業を拡大していくこととしております。

なお、「発射台の確立」に向けた研究開発は計画以上に進捗しており、次期以降の事業展開に向けたチャンスが拡大していると判断される点に鑑み、現時点の財務状況を踏まえて、配当予想(1株につき9円)につきましては、修正いたしません。

業績予想の修正の理由の詳細につきましては、以下の通りです。

(1) 第2四半期連結累計期間における業績修正の理由

当第2四半期連結累計期間において、当社想定為替レート120円に比べて円高が急速かつ大幅に進展し、ドル建てビジネスの売上高が計画比で大幅に縮小する見込みです。他方、当社製品の製造委託はドル仕入が多く、円高に伴うメリットがあり、売上総利益率は概ね計画通りとなる見込みです。また、アミューズメント市場でプロダクトミックスの変化や、海外車載事業が想定を下回る等の状況が生じました。

当期の研究開発は計画以上の進捗を得つつあります。例えば、本日付で別途公表した通り、当社はタブレットやPC等に事業領域を拡大すべく、SuperSpeed USB 10Gbps (USB3.1 Gen2、10Gbpsは毎秒100億ビットの伝送速度) 市場に参入し、独自の付加価値を持つ省電カススイッチ(マルチプレクサ)製品を市場投入いたします。さらに、16Gbps(毎秒160億ビットの伝送速度)の超高速伝送技術をV-by-One(R)USとして市場投入すべく開発し、8K動画の情報伝送などに貢献する計画です。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億11百万円、連結営業損失は1億83百万円となる見込みです。また、為替差損が2億87百万円生じ、連結経常損失は4億77万円、親会社株主に帰属する連結四半期純損失は5億3百万円となる見込みです。

(2) 通期における業績修正の理由

当社想定為替レートを100円に設定し直した上で、通期業績予想を修正いたしました。また、アミューズメント市場では下期にMAX規制および釘問題を踏まえた新規台需要が見込まれつつも、現時点ではその効果を見極め難い状況にある他、車載向けビジネス、カメラ・ソリューションビジネス、電源モジュール事業等の顧客側量産の遅れ等のため、売上高等が計画を下回る見込みです。

他方、新たな再成長のための「発射台の確立」に向け、上記の重点5分野への絞込みを行った上で強力に実行し、新事業の立上げを加速する方針です。

これらにより、当期連結売上高は28億54百万円、連結営業損失は3億19百万円、連結経常損失は6億56百万円、親会社株主に帰属する連結当期純損失は6億83百万円となる見込みです。

2. 個別業績予想

連結業績予想と同様の理由により修正するものです。

※本資料の予想は、本資料発表日現在において入手している情報に基づき作成しております。

実際の業績、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

また、本文中における製品名等はそれぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

以上